

次期施設整備計画の課題

検討資料 4

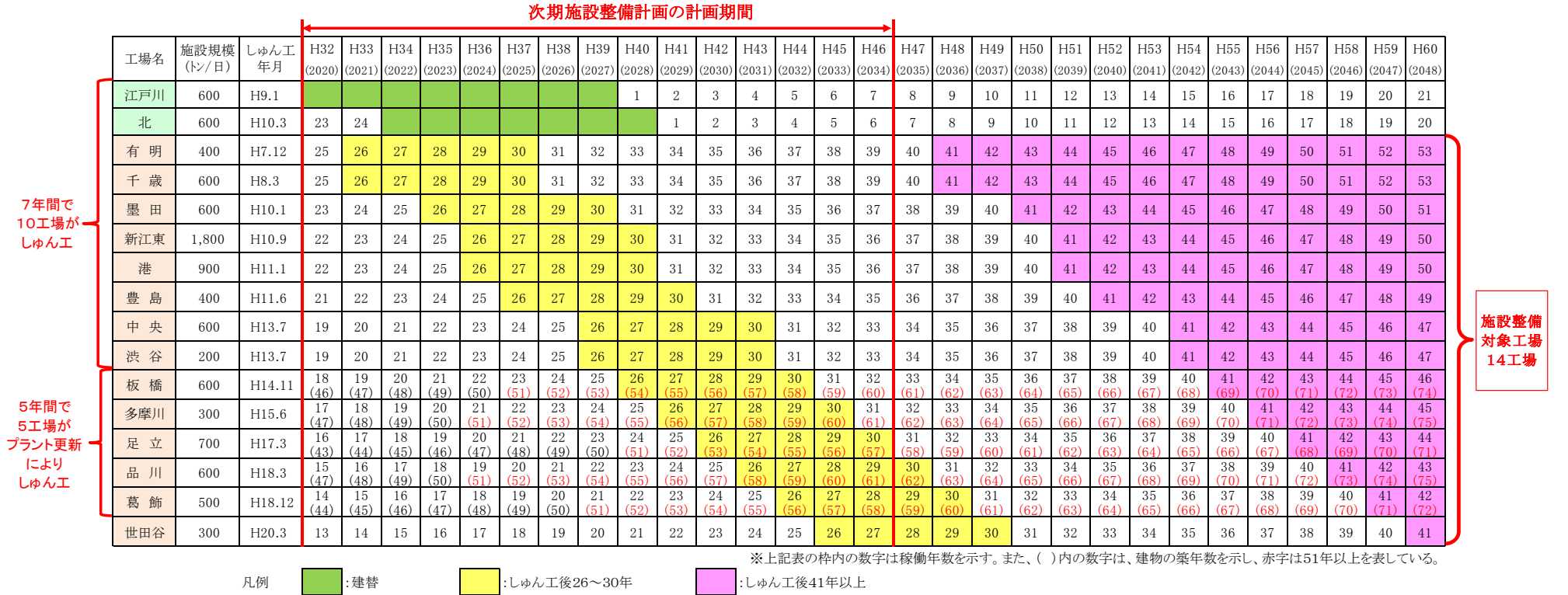
1 清掃工場のしゅん工時期と稼働年数

整備対象の14工場と江戸川・北工場を含めた16工場のしゅん工年度及び稼働年数は下の表のとおりです。

平成7年度からの7年間で10工場と、毎年1工場以上がしゅん工しています。また、平成14年度からの5年間では、プラント更新※による整備方式で5工場がしゅん工しています。この様に、短期間に多くの清掃工場がしゅん工したため、次期施設整備計画の計画期間内には、有明工場から世田谷工場までの14工場が、順次しゅん工25年を超え、施設整備の検討対象となります。

このことから、次期施設整備計画の策定に当たっては、計画期間内にとどまらず、将来にわたって安定的な中間処理体制を確保できるよう検討していかなければなりません。

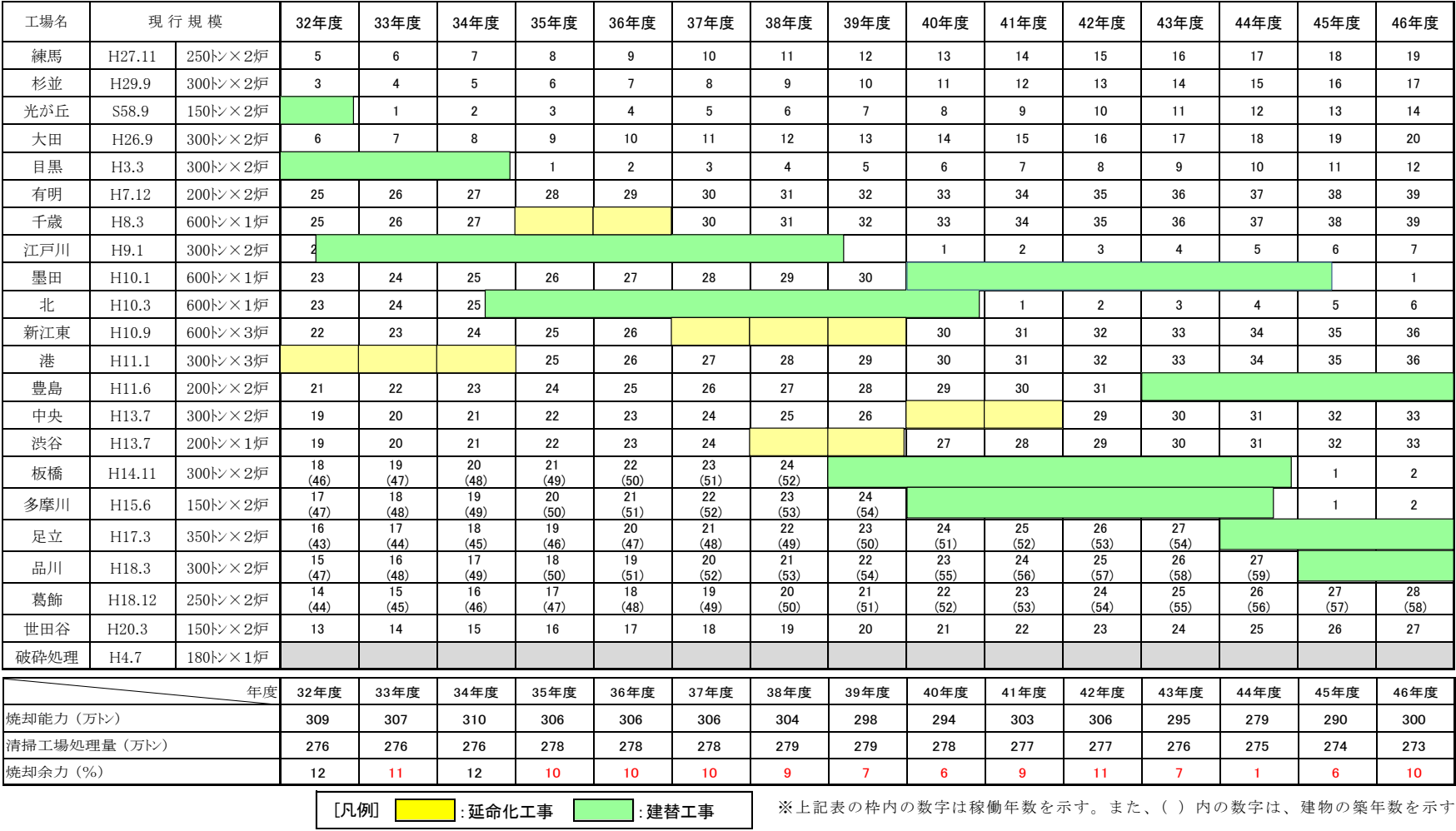
※プラント更新：既存の工場建物を再利用し、プラント設備等を全面更新すること。



2 施設整備計画の現状

(1) 焼却余力の不足

現行の施設整備計画に、本改定検討委員会で整理した事項を反映すると下表のとおりとなります。この結果、清掃工場の安定処理に必要な焼却余力12%以上を確保することができない状況が平成35年度以降続くこととなります。従って、焼却余力を確保するためには、各年度に整備できる施設規模を建替2工場と延命化(300トン/日)1炉程度に抑える必要があります。



(2) 整備期間のシミュレーション

必要な整備期間のシミュレーションを単純に行うため、整備する施設規模を整備対象工場14工場と江戸川・北工場を含めた16工場の平均である600トン/日とし、各年度の整備工事は建替2工場と延命化1工場とします。

この結果、下図のとおり、対象工場のうち6工場以上が平成62年度以降の工事着手となり、計画耐用年数とした40年を超えてしまうことになります。

